



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	69,025	△3.3	3,069	△27.8	3,171	△26.1	1,975	△18.2
30年3月期第2四半期	71,397	17.9	4,251	79.7	4,290	67.7	2,415	57.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,797百万円(△27.5%) 30年3月期第2四半期 2,480百万円(90.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	51.46	—
30年3月期第2四半期	73.29	63.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	87,638	37,287	42.5
30年3月期	87,270	35,935	41.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 37,287百万円 30年3月期 35,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
31年3月期	—	14.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	4.5	8,000	△12.0	8,000	△14.3	4,500	△9.7	117.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	38,902,785株	30年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	476,186株	30年3月期	540,186株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	38,390,892株	30年3月期2Q	32,959,544株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成30年11月9日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界では、平成30年4月に調剤報酬・薬価改定があり、大手チェーン薬局においては、大型駅前薬局の評価見直し等により、厳しい改定となりました。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO事業の2つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人材育成と薬局運営に注力し、「選ばれつつける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、「街ナカ」「駅ナカ」「駅チカ」のさまざまな業態の薬局を、異業種連携を含め展開しております。また、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を早期達成すべく使用促進に注力しております。さらに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて、OTC医薬品の充実、健康相談の実施等を行い、健康サポート薬局の展開を進めております。第2の柱である収益性が高いBPO事業においては、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

また、平成30年10月1日付で持株会社体制へ移行し、(1)グループ経営戦略推進の機能強化、(2)権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、(3)コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、(4)グループシナジーの最大化を目指してまいります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高69,025百万円(前年同期比3.3%減少)、営業利益3,069百万円(前年同期比27.8%減少)、経常利益3,171百万円(前年同期比26.1%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,975百万円(前年同期比18.2%減少)となっております。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

(当第2四半期の進捗)

(百万円)

	当第2四半期計画 (30.4.1~30.9.30)	当第2四半期実績 (30.4.1~30.9.30)	達成率
売上高	68,500	69,025	100.8%
営業利益	3,200	3,069	95.9%
経常利益	3,200	3,171	99.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,800	1,975	109.8%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店3店舗、事業譲受による取得1店舗、子会社化による取得9店舗の計13店舗増加した一方、閉店及び事業譲渡により11店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は720店舗となりました。売上高については、ジェネリック医薬品の使用促進や新規出店・M&A等への注力により、調剤報酬・薬価改定の大きな影響を受けながらも当初計画通り進捗しております。また、顧客満足度向上のため「処方せん送信アプリ」のリニューアル等、薬局機能の充実を図り、処方箋応需枚数の増加を目指しております。

その結果、売上高は前年同期比2,387百万円減少し63,739百万円（前年同期比3.6%減少）、営業利益は前年同期比1,053百万円減少し2,850百万円（前年同期比27.0%減少）となりました。

② BPO事業

当第2四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業においては、MR派遣のマーケットが縮小傾向にある中、業界最多の契約社数を維持しております。また、新規顧客の開拓及び既存案件の契約延長に向けて、専門性の高いMRの育成や製薬企業への営業強化に取り組んでおります。派遣紹介事業においては、ホームページのリニューアルを実施し、各職種エントリー数が増加いたしました。また、薬剤師の派遣者数増加に加え、新たに医療事務・管理栄養士の派遣紹介を始めたことにより、売上高が増加しております。CRO事業においては、受注案件の獲得増加に向け、営業力強化を図っております。

その結果、売上高は前年同期比14百万円増加し5,286百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は前年同期比98百万円減少し657百万円（前年同期比13.0%減少）となりました。

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※CRO：Contract Research Organizationの略

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、87,638百万円となり、前連結会計年度末から367百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が2,027百万円、商品及び製品が717百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,091百万円、建物及び構築物が172百万円、投資有価証券が165百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、50,351百万円となり、前連結会計年度末から983百万円減少しております。

これは主に、長期借入金が2,816百万円、1年内返済予定の長期借入金が564百万円増加した一方、買掛金が2,415百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、37,287百万円となり、前連結会計年度末から1,351百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が1,430百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が177百万円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,596百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,667百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,098百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加し、21,828百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,529百万円及び法人税等の支払額2,135百万円等により、1,596百万円の収入(前年同期6,148百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,019百万円、有形固定資産の取得による支出733百万円等により、1,667百万円の支出(前年同期2,686百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入7,000百万円、長期借入金の返済による支出3,636百万円、社債の償還による支出715百万円及び配当金の支払額544百万円等により、2,098百万円の収入(前年同期2,644百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,820	21,848
受取手形及び売掛金	16,640	14,549
商品及び製品	4,521	5,238
仕掛品	84	125
貯蔵品	114	119
その他	1,110	1,080
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	42,288	42,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,199	5,026
工具、器具及び備品（純額）	1,773	1,632
土地	3,418	3,429
その他（純額）	153	508
有形固定資産合計	10,544	10,595
無形固定資産		
のれん	27,146	27,057
ソフトウェア	606	522
その他	185	205
無形固定資産合計	27,938	27,786
投資その他の資産		
投資有価証券	691	526
敷金及び保証金	3,080	3,149
繰延税金資産	1,311	1,260
その他	1,500	1,449
貸倒引当金	△114	△112
投資その他の資産合計	6,469	6,273
固定資産合計	44,952	44,655
繰延資産		
社債発行費	29	25
繰延資産合計	29	25
資産合計	87,270	87,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,265	15,849
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	6,099	6,663
未払法人税等	2,360	1,601
賞与引当金	2,092	2,111
その他	5,074	4,600
流動負債合計	33,991	30,827
固定負債		
社債	5,072	4,357
長期借入金	11,289	14,106
繰延税金負債	25	—
役員退職慰労引当金	—	30
退職給付に係る負債	266	300
資産除去債務	601	608
その他	87	122
固定負債合計	17,343	19,523
負債合計	51,334	50,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,489
利益剰余金	17,245	18,676
自己株式	△827	△729
株主資本合計	35,694	37,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	63
その他の包括利益累計額合計	241	63
純資産合計	35,935	37,287
負債純資産合計	87,270	87,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	71,397	69,025
売上原価	61,984	60,787
売上総利益	9,413	8,238
販売費及び一般管理費	5,161	5,169
営業利益	4,251	3,069
営業外収益		
受取家賃	15	11
受取手数料	35	31
保険解約返戻金	27	55
補助金収入	4	4
受取保証料	25	25
その他	41	50
営業外収益合計	149	179
営業外費用		
支払利息	51	44
偶発損失引当金繰入額	21	—
その他	37	31
営業外費用合計	110	76
経常利益	4,290	3,171
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	366
特別利益合計	1	366
特別損失		
固定資産除却損	57	7
固定資産売却損	15	1
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	74	8
税金等調整前四半期純利益	4,217	3,529
法人税等	1,770	1,553
四半期純利益	2,447	1,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,415	1,975

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,447	1,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△177
その他の包括利益合計	32	△177
四半期包括利益	2,480	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,448	1,797
非支配株主に係る四半期包括利益	32	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,217	3,529
減価償却費	760	835
のれん償却額	1,164	1,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55	△138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	234	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	21	—
固定資産除売却損益(△は益)	70	7
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△366
保険解約返戻金	△27	△55
受取利息及び受取配当金	△11	△6
支払利息	51	44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399	△684
売上債権の増減額(△は増加)	309	2,279
仕入債務の増減額(△は減少)	728	△2,590
その他	439	△257
小計	7,425	3,770
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	△51	△45
法人税等の支払額	△1,236	△2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,148	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△665	△733
有形固定資産の売却による収入	51	14
無形固定資産の取得による支出	△90	△138
投資有価証券の取得による支出	—	△123
投資有価証券の売却による収入	6	376
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	2	3
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△99
敷金及び保証金の回収による収入	92	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,376	△1,019
関係会社株式の売却による収入	20	—
事業譲受による支出	—	△48
その他	△655	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,686	△1,667

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△541	△136
長期借入れによる収入	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△3,329	△3,636
社債の発行による収入	997	—
社債の償還による支出	△615	△715
自己株式の処分による収入	129	138
自己株式の取得による支出	△0	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△583	—
配当金の支払額	△400	△544
その他	△12	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,644	2,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,106	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	14,144	19,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,251	21,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社への移行)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会の決議及び平成29年12月1日開催の臨時株主総会における吸収分割契約の承認に基づき、平成30年10月1日付(※)で、当社の100%子会社であるクオール分割準備株式会社を承継会社とした会社分割(吸収分割)を行うことにより、持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日をもって、「クオール株式会社」及び「クオール分割準備株式会社」は、「クオールホールディングス株式会社」及び「クオール株式会社」へ商号を変更いたしました。

1. 会社分割の目的

平成29年9月21日に公表した「持株会社体制への移行に関するお知らせ」のとおり、当社グループは、保険薬局の出店を加速させると共に、新事業の創出、海外事業の展開も視野に入れたさらなる成長を目指しております。今後、中長期的な企業価値向上を図り、持続的な成長を実現するために、持株会社体制に移行することを決定いたしました。

持株会社体制へ移行することで、(1) グループ経営戦略推進機能の強化、(2) 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、(3) コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、(4) グループシナジーの最大化を目指してまいります。

2. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるクオール分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

3. 会社分割の効力発生日

平成30年10月1日(※)

(※) 平成30年1月31日付で、会社分割効力発生日を「平成30年4月1日」から「平成30年10月1日」に変更しております。なお、会社分割の効力発生日変更に伴い、定款変更(商号変更及び目的の変更)の効力発生日も変更しております。